



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社
コード番号 6855

URL <http://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)風間 悦男
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門統括部長 (氏名)足立 安孝 (TEL) 06(6482)2007
四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,035	9.0	237	539.9	327	394.1	308	—
26年3月期第2四半期	4,618	△19.2	37	△69.0	66	△13.4	16	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 142百万円(△49.3%) 26年3月期第2四半期 281百万円(288.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	29.15	—
26年3月期第2四半期	1.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,408	9,755	72.2
26年3月期	13,357	9,658	71.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,679百万円 26年3月期 9,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,890	11.1	660	260.2	730	239.7	580	519.9	54.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	10,604,880株	26年3月期	10,604,880株
27年3月期2Q	15,350株	26年3月期	15,334株
27年3月期2Q	10,589,539株	26年3月期2Q	10,589,596株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
4. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れリスクの影響が懸念される状況が続いたものの、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場につきましては、スマートフォン向け需要が新興国における市場の拡大や新製品の発売によって増加し、また半導体メーカーにおいては設備投資が進展する等、緩やかな回復傾向となりました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、アドバンストプローブカードの拡販を中心に販売強化を行いました。ロジックIC向けにつきましては、国内の本格的な需要の回復は遅れたものの、海外向けの拡販を推し進めました。メモリーIC向けにつきましても、スマートフォン等に需要が拡大しているNAND型フラッシュメモリー向けを中心に販売を強化し、アドバンストプローブカードの拡販を進める事ができました。以上により、売上面につきましては前年同期を上回る結果となりました。利益面につきましては、プロダクトミックスの改善、アドバンストプローブカードの受注増加に伴うMEMS製造ラインの稼働率向上やVA活動による原価低減効果、および為替差益等により、前年同期を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高50億3千5百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益2億3千7百万円（前年同期比539.9%増）、経常利益3億2千7百万円（前年同期比394.1%増）、四半期純利益3億8百万円（前年同期は四半期純利益1千6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千万円増加し、134億8百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が2億2千3百万円、有形固定資産が1億1千9百万円減少いたしましたが、有価証券が2億2千9百万円、仕掛品が1億3千1百万円、原材料及び貯蔵品が6千9百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少し、36億5千2百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が2億6千6百万円増加いたしましたが、短期借入金が7千4百万円、1年内償還予定の社債が1億円、長期借入金が9千6百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千7百万円増加し、97億5千5百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が9千3百万円、少数株主持分が6千1百万円減少いたしましたが、利益剰余金が2億6千3百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2億3千万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には27億2千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、5億1千8百万円（前年同期比768.0%増加）となりました。

これは主として、たな卸資産の増加額2億2千3百万円、法人税等の支払額8千6百万円等による減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益3億2千7百万円、減価償却費2億5千3百万円、仕入債務の増加額2億7千6百万円等による増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3億5千8百万円（前年同期は4億9千3百万円の資金の増加）となりました。

これは主として、有価証券の売却による収入32億6千3百万円、信託受益権の償還による収入2億9千3百万円等による増加要因があったものの、有価証券の取得による支出34億7千8百万円、有形固定資産の取得による支出1億2千4百万円、信託受益権の取得による支出3億7百万円等による減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3億4千8百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

これは主として、短期借入れによる収入35億5千4百万円による増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出36億2千8百万円、長期借入金の返済による支出9千6百万円、社債の償還による支出1億円等による減少要因があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました通期業績予想を変更いたしました。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5百万円増加し、利益剰余金が3百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,155	2,932
受取手形及び売掛金	3,856	3,837
有価証券	1,503	1,732
製品	156	163
仕掛品	341	473
原材料及び貯蔵品	887	957
その他	495	504
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	10,392	10,598
固定資産		
有形固定資産	2,548	2,429
無形固定資産	108	118
投資その他の資産		
その他	309	263
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	308	262
固定資産合計	2,965	2,809
資産合計	13,357	13,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,219	1,485
短期借入金	513	439
1年内償還予定の社債	100	-
1年内返済予定の長期借入金	193	193
その他	678	652
流動負債合計	2,704	2,771
固定負債		
長期借入金	506	410
役員退職慰労引当金	136	141
退職給付に係る負債	185	202
その他	166	127
固定負債合計	994	881
負債合計	3,699	3,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,385	7,648
自己株式	△15	△15
株主資本合計	9,556	9,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	1
為替換算調整勘定	△55	△149
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	△35	△139
少数株主持分	137	75
純資産合計	9,658	9,755
負債純資産合計	13,357	13,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,618	5,035
売上原価	3,285	3,400
売上総利益	1,332	1,634
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	323	342
役員退職慰労引当金繰入額	-	8
退職給付費用	25	23
研究開発費	386	441
その他	559	582
販売費及び一般管理費合計	1,295	1,397
営業利益	37	237
営業外収益		
受取利息	4	3
為替差益	6	52
保険解約返戻金	13	6
その他	24	33
営業外収益合計	48	96
営業外費用		
支払利息	7	6
一時帰休労務費	6	-
その他	5	0
営業外費用合計	19	6
経常利益	66	327
税金等調整前四半期純利益	66	327
法人税、住民税及び事業税	31	81
法人税等調整額	31	△0
法人税等合計	62	80
少数株主損益調整前四半期純利益	3	246
少数株主損失(△)	△13	△61
四半期純利益	16	308

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3	246
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1	△10
為替換算調整勘定	280	△93
退職給付に係る調整額	-	△0
その他の包括利益合計	278	△104
四半期包括利益	281	142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286	204
少数株主に係る四半期包括利益	△4	△61

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66	327
減価償却費	289	253
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57	5
売上債権の増減額(△は増加)	△290	△11
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138	△223
仕入債務の増減額(△は減少)	159	276
その他	45	△34
小計	84	603
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△23	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,850	△3,478
有価証券の売却による収入	4,500	3,263
投資有価証券の売却による収入	-	41
有形固定資産の取得による支出	△170	△124
定期預金の預入による支出	△37	△88
定期預金の払戻による収入	60	71
信託受益権の取得による支出	△197	△307
信託受益権の償還による収入	186	293
その他	2	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	493	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,550	3,554
短期借入金の返済による支出	△3,900	△3,628
長期借入金の返済による支出	△58	△96
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△42	△42
リース債務の返済による支出	△41	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591	△348
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97	△230
現金及び現金同等物の期首残高	2,308	2,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,406	2,721

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。